

2005年版関西活性化白書

関西と東アジア - 新たなパートナーシップ構築に向けて -

関西社会経済研究所は、「2005年版 関西活性化白書 関西と東アジア - 新たなパートナーシップ構築に向けて -」を刊行しました。「関西活性化白書」は、関西経済・産業の活性化の一助とすべく1994年に創刊され、今年で12冊目の発行となります。

関西とは古くから地理的にも歴史的にも関係が深く、近年それがさらに強まりつつある東アジアの経済成長に対しては「脅威論」もある一方で、関西には高度な基盤技術を持った企業の集積があり、東アジアとの間にWIN-WINの関係を構築していくことが関西経済の活性化に大きく寄与するものと期待されています。

本白書では、第1章で「関西と東アジア - 新たなパートナーシップ構築に向けて -」を特集し、貿易、投資、観光、人的交流の面から関西と東アジアの交流の現状を分析するとともに、目覚ましい発展を続ける東アジアとの今後より一層の交流拡大に向けたビジョンを描くことに挑戦いたしました。

なお、序章「2004年の関西経済」及び第1章の概要については次ページ以降、第2章「関西のプロジェクトの動向」の概要については、資料2をご参照ください。

「2005年版 関西活性化白書 関西と東アジア - 新たなパートナーシップ構築に向けて -」は、関西に関する各種データを収録した巻末CD-ROMを含め、定価1,500円（本体価格1,429円）で、5月28日から全国の政府刊行物取扱所および有名書店で発売されます。

【問合せ先】

KISER	財団 法人	関西社会経済研究所
		Kansai Institute for Social and Economic Research
担当：高木（第2章を除く全般）		
堀田・美谷（第2章）		
TEL：06（6441）0145		
FAX：06（6441）5760		
E-mail:kiser@kiser.or.jp		

序章 2004年の関西経済

前半は業況の改善が拡大したものの、年後半には、海外経済の減速や個人消費の息切れ感により、景気回復の勢いは足元で一服感を強めつつある。

- ・ 生産・輸出～輸出増勢鈍化、電子部品・デバイス分野の在庫調整で年後半に減速傾向
- ・ 設備投資～好調な企業収益を背景に堅調さを維持
- ・ 個人消費～強弱両材料が混在しているが、所得面の下支えを欠くなかで弱含みの動き
- ・ 住宅投資～新規住宅着工、マンション販売戸数とも好調に推移
- ・ 公共投資～歳出抑制のなか、シェア、金額とも公共工事請負金額の減少傾向続く
- ・ 雇用・所得～有効求人倍率や完全失業率の改善が続き、雇用情勢には明るい動き
- ・ 企業倒産件数～倒産件数は減少するも負債総額は増大し、全国シェアも上昇傾向

第1章 関西と東アジア 新たなパートナーシップ構築に向けて

(1) 交流の実態把握とその評価 ～関西が必ずしも優位とはいえない東アジアとの交流の実態～

- ・ 貿易構造や直接投資では関西と中国・東アジアとの交流は活発であるが、その量や数においては関東に大きく引き離されている。
- ・ 観光客、留学生などの人的な交流、姉妹自治体提携などでも関西に大きな特徴はない。
- ・ 交流・連携への取組みが「関西」としてまとまったものではなく、小規模でかつ個々別々のものであったことが、関西の持つ集積の大きさ、多様さといった優位性を薄れさせた。

(2) 関西から東アジアへの期待 ～多様化する企業戦略、拡大・分散する経済交流対象国・地域～

- ・ 関西の大手製造業などの中には、コストダウンを目的とした製造拠点を加えて現地ニーズに対応した研究開発や設計などの工程を新設・移転する動きが見られる。
- ・ 関西の中小企業においては拡大する中国マーケットに対する関心が高まっている。
- ・ その一方、労働力の質の良さや中国との地理的接近性、中国に対するリスクヘッジの目的などの理由から、今後の製造拠点としてベトナム、タイなどに注目が集まっている。
- ・ 東アジアからの投資や観光客誘致に対する期待も高い。しかし、日本の高コスト構造や国内の諸規制の問題、受入体制整備や固有の魅力づくりなどの面で課題も多い。

(3) 東アジアから関西への期待 ～投資や観光の分野で高まる期待、裾野産業(部品産業等)の不足で中小・中堅企業の進出余地大～

- ・ 関西からの投資に東アジアの国・地域は期待している。しかし、企業誘致の姿勢・狙いは国・地域・都市により一様ではない。
- ・ 中でもベトナムは企業誘致に積極的である。高級人材や裾野産業(部品産業等)の不足に課題があるが、関西の中小・中堅企業などがその役割を担う余地は大きい。
- ・ 東アジアの国・地域では観光を重要な産業として位置づけ、専門部局を設置して観光客の受入れや観光産業の誘致に積極的に取り組む姿勢を見せている。
- ・ 留学先、就職先、起業先等としての関西の評価も高い。関西の中小企業での就労経験がのちの起業において役に立つともいわれる。

(4) 関西と東アジアとの新たなパートナーシップ構築に向けた提言

～インバウンド観光の推進、戦略的な経済交流推進地域の設定、ブリッジ人材の育成とマッチング～

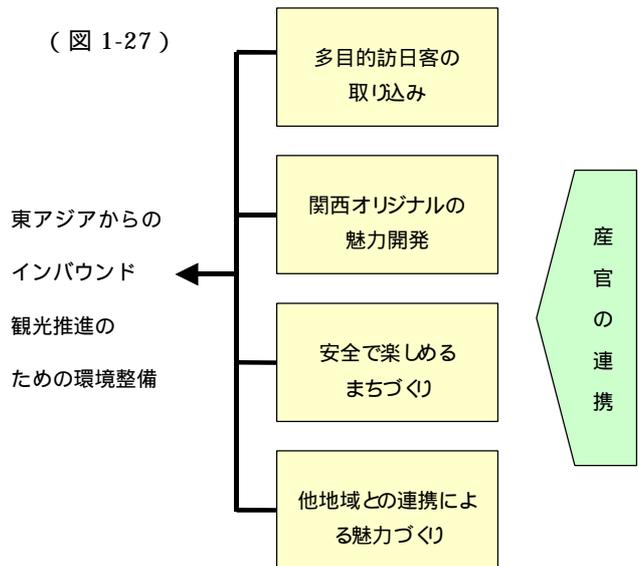
(関西のあるべき姿)

- ・ 関西が一体となつての対外戦略の推進
- ・ 東アジアとの連携によってともに拡大
- ・ 双方向の経済交流の拠点として発展

(関西がなすべきこと)

東アジアからのインバウンド観光推進のための環境整備

- ・ 東アジアからのインバウンド観光の振興に向け、民間が中心になり自治体、国等とも連携し関西が一体となった受け皿整備、商品開発、まちづくりによって観光客の取り込みを推進する(白書 113 ページ、図 1-27)



戦略的な経済交流推進地域の設定

- ・ 関西広域として、戦略的に経済交流を推進する国・地域について検討・合意し、直接投資などはもちろん、人材、貿易など様々な面から相互交流を促進するための方策について検討を図り、できる部分から実践に移していく。
- ・ 例えば、経済交流において現時点で国際競争が厳しいところ(例えば、広東省や上海など)ばかりではなく、将来の発展可能性の大きな地域(例えば、山東省やベトナム北部など)との交流にも注力する、という考え方が有望である(白書 116 ページ)

東アジアとの交流を担う「ブリッジ人材」の育成とマッチング

- ・ 関西の産学官が協力し、東アジアからのインターンシップの受入れや企業教育、研修等を積極的に推進する。同時に、東アジアへの研修派遣等を戦略的に推進する。
- ・ また、関西経済界の協力のもとに、中小企業の海外展開に必要な経営人材(幹部候補)の発掘と、情報の統一的な収集・発信、マッチングを進めるしくみを整備する。(白書 119 ページ、図 1-29)
- ・ 留学生人材の活用に向け、関西の企業、大学、自治体などが連携してスポンサーシップの充実を進める。
- ・ また留学生などの人材・人脈情報を関西として把握し、東アジアとの人脈・ネットワークをビジネスや文化の交流に活かす。

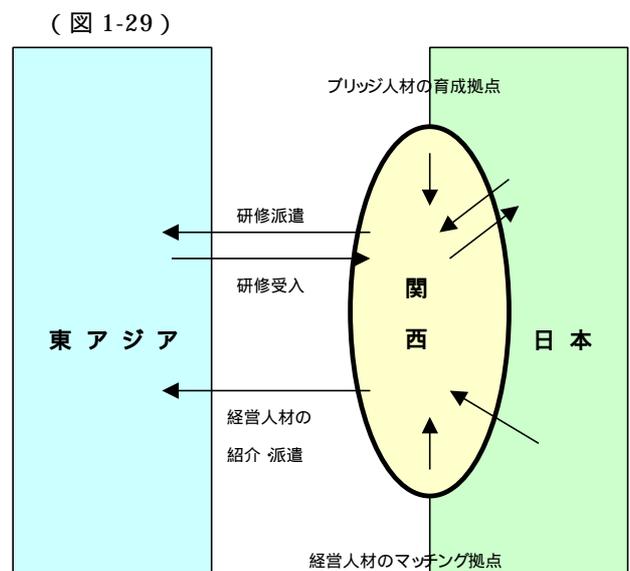


表 1-4 訪日中国人の都道府県別訪問率 白書 27 ページ

順位	1998		1999		2000		2001		2002	
	都道府県	訪問率								
1	東京都	65.3	東京都	78.2	東京都	64.5	東京都	64.1	東京都	64.6
2	大阪府	39.3	大阪府	37.8	千葉県	21.6	大阪府	28.4	大阪府	43.7
3	京都府	25.4	京都府	18.7	神奈川県	20.7	愛知県	20.6	愛知県	30.4
4	神奈川県	21.8	愛知県	17.8	大阪府	20.1	神奈川県	18.6	神奈川県	27.4
4	千葉県	18.4	千葉県	16.0	福岡県	17.0	千葉県	18.6	京都府	24.2
6	愛知県	14.8	神奈川県	15.6	京都府	16.7	京都府	16.0	千葉県	22.5
7	兵庫県	11.5	福岡県	10.2	愛知県	15.7	福岡県	6.9	山梨県	9.4
8	奈良県	11.2	山梨県	8.0	山梨県	8.6	山梨県	5.2	奈良県	6.5
9	山梨県	8.2	兵庫県	7.6	兵庫県	6.2	兵庫県	4.2	福岡県	6.4
10	福岡県	7.9	奈良県	5.8	静岡県	5.6	静岡県	3.3	静岡県	6.2
10			長崎県	5.8			奈良県	3.3		
10							長野県	3.3		
10							埼玉県	3.3		

資料：国際観光振興会「訪日外国人旅行者調査」

図 1-13 輸出額の地域別のシェア（2004年）白書 40 ページ

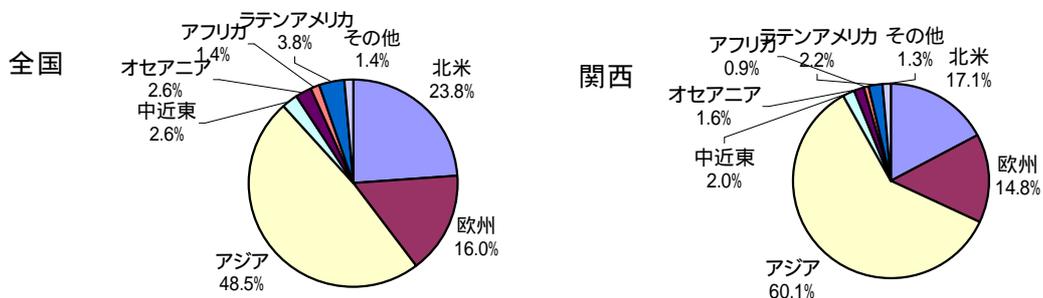
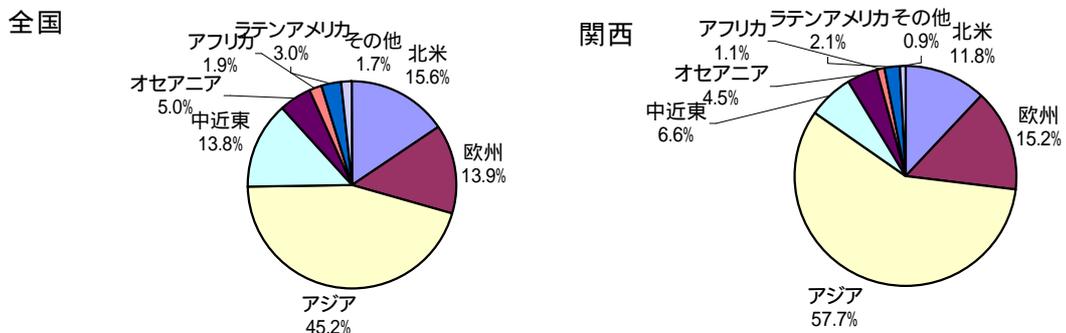
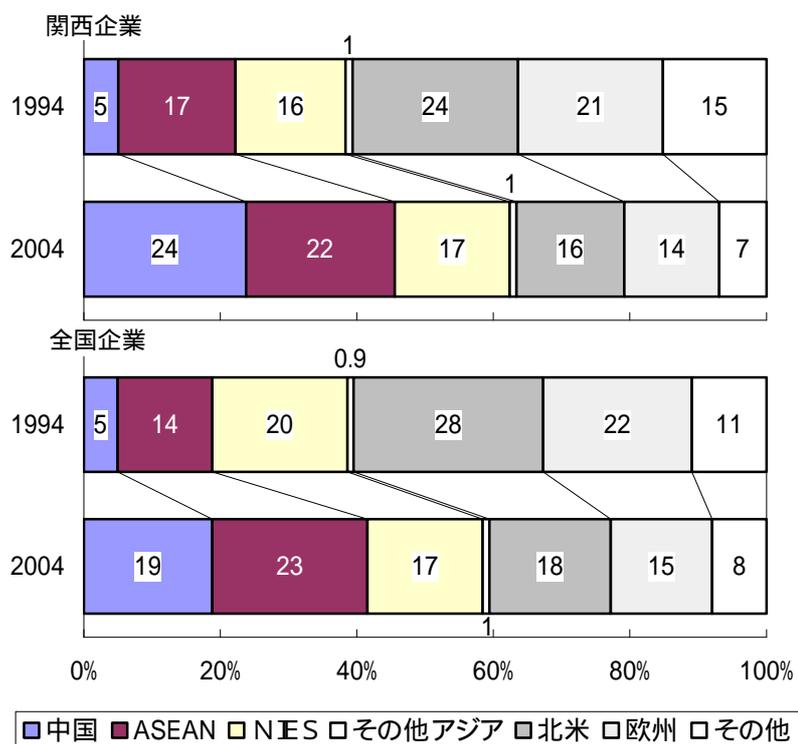


図 1-16 輸入額の地域別のシェア（2004年）白書 44 ページ



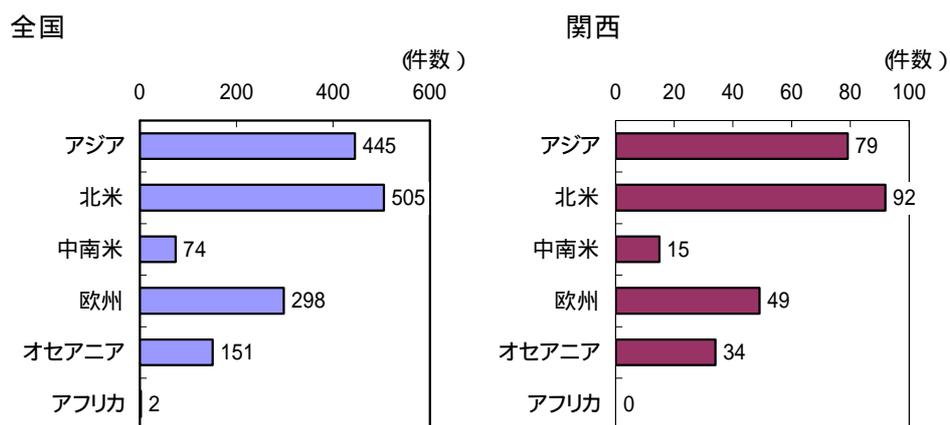
（資料）財務省「貿易統計」など

図 1-18 本社所在地別海外出資件数（2004年） 白書 54 ページ



(資料) 海外進出企業総覧 東洋経済新報社

図 1-22 姉妹自治体提携先の地域別件数 白書 61 ページ



(資料) 関西国際化情報ファイル2004 近畿経済産業局